

「あいち福祉保健医療ビジョン 2026」の進捗状況について

(1) 「あいち福祉保健医療ビジョン 2026」の概要

愛知県では、福祉・保健・医療施策全体の方向性を示す基本指針となる「あいち福祉保健医療ビジョン 2026」（計画期間：2021 年度から 2026 年度までの 6 年間）を 2021 年 3 月に策定。

① 策定趣旨

福祉・保健・医療施策全般にわたる包括的な視点に立ち、様々な取組を進めていく上で共通して必要となる考え方や、主要な施策の方向性を示す。

② ビジョンの性格と位置づけ

- ・福祉・保健・医療施策全体の方向性を示す基本指針とする。
- ・各分野の個別計画の上位計画として、分野横断的・重点的な取組の方向性を示す。
- ・社会福祉法第 108 条に基づく「都道府県地域福祉支援計画」として位置付ける。

③ 計画期間

2021 年度から 2026 年度まで（6 年間）

※いわゆる「団塊ジュニア世代」が全て高齢者（65 歳以上）となる 2040 年頃を展望

④ ビジョンの構成

第 1 章 ビジョン策定の基本的な考え方

第 2 章 福祉・保健・医療を取り巻く社会情勢の現状・展望

第 3 章 基本的な視点

「地域共生社会」「すべての人が輝くあいち」を目指し、様々な取組を進める上で、共通して必要となる考え方を 4 つの視点として整理。

視点 1 共に支え合う地域づくり **視点 2** 本人・世帯を主体とした包括的支援

視点 3 予防・早期対応の重視 **視点 4** 適切な役割分担と連携

第 4 章 主要な施策の方向性

地域共生社会を実現するうえで共通して必要な取組について位置付けるとともに、各分野の施策の一層の充実を図り、福祉・保健・医療が一体となった取組を推進。

第 1 節 共に支え合う地域づくり

第 2 節 安心・安全な暮らしを支えるサービスの充実

- | | |
|----------------|-----------|
| 1 子ども・子育て支援 | 2 健康寿命の延伸 |
| 3 医療・介護提供体制の確保 | 4 障害者支援 |

第 5 章 ビジョンの推進

指標を設定し進捗状況を確認するなど、適切に進行管理を実施。

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 0 | 4 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 16 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいもの(C) | 1 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 6 | 5 |
| 未調査のもの(E) | 2 | 1 |

評価指標一覧

| 体系 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月時点) | | 2021年度実績 | | 2022年度実績(進捗値) | | 進捗 | 進捗に関する取組 |
|--------------|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-----|--|--|
| | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | | |
| 医療・介護提供体制の確保 | 1 重症的支援体制構築市町村数 | 共に加え合う地域づくり | — | 20市町村 | 5市 | 10市町 | B | 2022年度は、新たに5市町が追加され計10市町となり、このまま2026年度までに20市町村の達成を目指す。 | 未実施市町村における取り組みを促進するための市町村向けの研修会を実施。 |
| | 2 保育所待機児童数 | 子ども・子育て支援 | 155人 | 解消 | 174人 | 53人 | D | 保育所等の整備費補助を行うことで整備を推進し、受け皿の拡大を促進した。 | 引き続き、施設整備による保育の受け皿の拡大を進め、待機児童解消を図る。 |
| | 3 健康寿命 | 健康寿命 | 2016 男性 73.06年 女性 73.24年 | 2019 男性 75年 女性 80年 | 2019 男性 72.65 女性 76.09 | 2022 男性 72.65 女性 76.09 | D | 男女ともに健康寿命の数値がやや低下しているが、2016年度から2019年度の変化は概然変動による範囲内と考えられる。今後の推移に注視し、健康寿命の延伸に取り組んでいく。 | 健康日本21「あいち健康ナビ」の取組を推進し、健康寿命の延伸を図る。健康日本21「あいち健康ナビ」の取組を推進し、健康寿命の延伸を図る。 |
| 医療・介護提供体制の確保 | 4 各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率 | 各市町村における地域包括ケア評価指標全項目の実施率 | 2019 79% | 2020 100% | 2022 82% | 2022 86% | B | 評価指標を活用し、市町村の取組状況を評価 | 目標の達成に向け、引き続き、評価結果を活用した市町村職員への研修等を実施。 |
| | 5 地域生活支援拠点等の運用状況 検証等実施市町内数 | 地域生活支援拠点等の運用状況 検証等実施市町内数 | — | 2023 (圏域での取組含む) | 2021 35市町村 (2022年度中に実施 体を含む) | 2022 54市町村 (2023年度中に実施 体を含む) | B | 2022年度事業に対する検証・検証の実施状況は2022年度に実施予定を要約51市町村であり、実施等は2023年度中に整備する5市町となっている。 | 引き続き、障害のある方が地域で安心して暮らし続けるため、障害者自立支援協議会地域生活支援推進部会が作成した「地域生活支援推進計画」を参考に、市町村は「地域生活支援推進計画」に基づき、地域での生活支援体制を整え、地域で安心して暮らせるよう、地域ケアづくりと連携し働きかける。 |

(2) あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

| | | | |
|----------------------|----|--------|--------|
| 目標を達成したもの(A) | 0 | 2021年度 | 2022年度 |
| 計画策定時と比べて改悪したもの(B) | 16 | | 15 |
| 計画策定時と比べて進捗したもの(C) | 1 | | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 6 | | 5 |
| 未調査のもの(E) | 2 | | 1 |

評価指標一覧

| 体系 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月時点) | | 2021年度実績 | | 2022年度実績(最近値) | | 進捗に関する取組 | | | |
|--|----|--|------|-----------------------------|------|--|------|---|---|--|---|
| | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | | | | |
| 進捗管理指標:各体系における主な取組の実施状況等を進捗管理する指標 | | | | | | | | | | | |
| 子ども子育て支援 | 1 | 就労準備支援事業、 家計改善支援事業の実施市町村数 | 2020 | いずれかの事業を実施している市町村数 28市町村 | 2021 | 就労準備支援事業: 37市町村 家計改善支援事業: 32市町村 | 2022 | C 就労準備支援事業: 39市町村 家計改善支援事業: 37市町村 | 2023年度に向けて未実施自治体への事業実施促進の通知や働きかけを実施。 B | 引き続き、自治体コンサルティングの活用や 委託可能団体の開拓にも取り組み、実施自治 体の増加を図る。 | |
| | 2 | 成年後見制度利用促進のための 中核機関の設置市町村数 | 2019 | 11市町村 | 2021 | 23市町村 (2021.10.1時点) | 2022 | B 38市町村 (2022.10.1時点) | B | 2022年度は、設置市町村数が38市町村となっ た。目標とは開きがあるが、毎年事業に増加 している。 ・目標の達成に向け、愛知県社会福祉協議会 に権利保護支援に関するセミナーを開催し、中核機関の設置や機能拡充に向け た市町村への個別支援等を実施。 ・毎年、事業に増加していることから、目標の 達成に向け、引き続き、制度周知や関係者の 権利擁護に係る意識向上を図るため、研修を 開催していく。 | |
| | 3 | 地域活動の実践につながる呼びかけの機会 の提供 (あいちシルバーカレッジ専用コース 受講者数) | - | - | 2021 | 受講者数16名 | 2022 | D 受講者数30名 | B | コロナ禍でありながら、強力的な推進形式や 積極的なPR活動により既存の目標を達成でき た。 | 募集状況に応じた開催方法・内容を柔軟に調 整し、引き続き参加者の確保を目指す。 |
| | 4 | 愛知県ファミリー・フレンドリー 企業の新規登録企業数 | 2019 | 187社 | 2021 | 94件 | 2022 | D 71件 | D | 引き続き、啓発リーフレットの配布、専用ウェブ サイトでの登録企業の取組紹介、メルマガ の配信等により、機会を捉えて積極的に企業 への制度の周知を行い、登録企業数増加を図 る。 | 引き続き、啓発リーフレットの配布、専用ウェブ サイトでの登録企業の取組紹介、メルマガ の配信等により、機会を捉えて積極的に企業 への制度の周知を行い、登録企業数増加を図 る。 |
| | 5 | 出欠いの場を提供する イベント実施数 | 2019 | 997回 | 2021 | 435回 | 2022 | D 346回 | D | コロナ感染の影響が長引き、イベントの中 核的な取組が下回ることとなっ た。 | 市町村等に働きかけるとともに、結婚支援に 積極的な団体である「婚活協力団体」の連 携を一層図り、イベント実施数の増加を目指 す。 |
| | 6 | 保育士等の確保数 | 2019 | 26,987人 | 2021 | 29,008人 (常勤・非常勤含 む) | 2022 | B 29,255人 | B | 2022年度は、保育士確保数が29,255人となっ た。毎年事業に増加している。 | 引き続き、保育士の養成、処遇や労働環境の 改善による離職防止、潜在保育士の再就職 支援の取組みなど保育士確保施策を推進し ていく。 |
| | 7 | 生活困窮世帯・ひとり親家庭の 子ども学習支援事業実施市町村数 | 2020 | 41市町 | 2021 | 43市町 | 2022 | B 43市町 | B | 引き続き、子ども学習支援事業が展開されるよう、引き続 き働きかけていく。 教育委員会が所管している事業(地域未来 塾、放課後こども教室等)でカバーしている市 もあるため、教育委員会とも連携し、全市町村 で生活困窮世帯・ひとり親世帯の子どもを含 めた学習支援事業が展開されるよう、引き続 き働きかけていく。 | |
| | 8 | 子ども家庭総合支援拠点 設置市町村数 | 2019 | 8市町 | 2021 | 28市町 | 2022 | A 54市町村 | A | 2022年度に全市町村に設置することができ、 目標を達成することができた。 | 引き続き、市町村が子ども家庭総合支援拠点 を適切に運営できるよう支援していく。 |

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したものの(A) | 0 | 4 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 16 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいのもの(C) | 1 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 6 | 5 |
| 未調査のもの(E) | 2 | 1 |

評価指標一覧

| 体系 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月作成時点) | | 2021年度実績 | | 2022年度実績(進捗値) | | 進捗を踏まえた今後の取組 |
|----|-------------------------|---------------------------|--------------------|----------|--------------|---------------|----------------------|--|
| | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | |
| | | 2020 | 2021 | 2021 | 2022 | 2022 | 2023 | |
| 9 | 成人の喫煙率 | 2016 | 男性26.1% 女性24.4% | - | - | 2022 | 男性 24.2% 女性 23.5% | 喫煙率は男女ともに減少傾向ではあるが、司業・建設業・製造業・卸売業・情報通信業・サービス業等において喫煙率の増加が懸念される。 (取組の内容) ・世界保健機関・禁煙週間・禁煙協会による禁煙啓発のPR ・禁煙相談センターによる構内喫煙の撲滅 ・禁煙相談センターによる構内喫煙の撲滅 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR |
| | | 2018 | 55.6%, 25.0% | 2019 | 57.2%, 25.8% | 2021 | 56.2%, 27.7% | 医療関係者や企業等との連携を強化し、受診率向上のためのターゲット分析や啓発等を実施。 (啓発の内容) ・名古屋グランパス、中日ドラゴンズとコラボした啓発物の作成・配布 ・ラジオ等メディア媒体を活用したPR ・コンビニや商業施設、薬局等でのポスター掲示 ・広報あいち掲載 |
| 11 | 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施市町村数 | - | - | 2021 | 21市町村 | 2022 | 32市町村 | 市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会の開催 また、県全体の医療従事者向け研修会を開催するとともに、県全体の医療従事者向け研修会を開催するとともに、県全体の医療従事者向け研修会を開催する 市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会を開催する また、県全体の医療従事者向け研修会を開催する 市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会を開催する また、県全体の医療従事者向け研修会を開催する 市町村の企画立案を担う医療専門職向け研修会を開催する また、県全体の医療従事者向け研修会を開催する |
| | | 2018 | 5.0% | 2020 | 3.9% | 2021 | 4.3% | 2019年度から2021年度までの3年間かけて実施した通いのほろマル事業の成果報告書の印刷・配布及び市町村等説明会を実施 |
| 13 | 医師少数数区域の解消 | 2020 | 2区域 | 2020 | 2区域 | 2020 | 2区域 | 同様に発生する医師確保に資する医師の派遣(派遣の要否)については、県内4大学の医学部に地域枠を配置(現在の定員は22名)。地域枠の医師の派遣が増加していることから、適正な派遣調整を進めていくことにより、医師の確保が図られる。また、医師の確保に資する医師の派遣(派遣の要否)については、県内4大学の医学部に地域枠を配置(現在の定員は22名)。地域枠の医師の派遣が増加していることから、適正な派遣調整を進めていくことにより、医師の確保が図られる。 |
| | | 2023 | 2区域 | 2023 | 0区域 | 2023 | 0区域 | 各大学医学部の地域枠定員の維持を図るとともに、今後、地域枠医師の派遣数が増加していくことから、適正な派遣調整を進めていくことにより、医師の確保が図られる。また、医師の確保に資する医師の派遣(派遣の要否)については、県内4大学の医学部に地域枠を配置(現在の定員は22名)。地域枠の医師の派遣が増加していることから、適正な派遣調整を進めていくことにより、医師の確保が図られる。 |

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 0 | 4 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 16 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいもの(C) | 1 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 6 | 5 |
| 未調査のもの(E) | 2 | 1 |

評価指標一覧

| 体系 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月時点) | | 2021年度実績 | | 2022年度実績 (進捗) | | 進捗を踏まえた今後の取組 |
|----------------------------|-------------------------|-------------------------|---------------|----------|----------------------------------|------------------|----------------------------------|--|
| | | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | 年度 | 数値等 | |
| 医療・介護連携体制の確保 | 14 在宅療養支援診療所・病院数 | 2020 | 906施設 | 2021 | 953施設 (2022年2月1日時点) | 2022 | 986施設 (2022年2月1日時点) | 在宅療養支援診療所・病院数は2022年度で57施設減少した。 |
| | | 2023 | 増加 (1,007) | | | | | |
| | | 2020 | 906施設 | 2021 | 953施設 (2022年2月1日時点) | 2022 | 986施設 (2022年2月1日時点) | |
| 15 介護職員の確保 | 介護職員の確保 | 2019 | 103,563人 | 2020 | 104,532人 | 2021 | 107,516人 | 介護人材の「参入促進」「定着の向上」「定着の向上」「参入促進」を3本の柱とした各種取組を推進し、介護人材の確保に努めている。 |
| | | 2025 | 121,007人 | | | | | |
| | | 2020 | 103,563人 | 2021 | 104,532人 | 2022 | 107,516人 | |
| 16 認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率 | 認知症地域支援推進員の新任者・現任者研修受講率 | — | — | 2021 | 新任者研修受講率：89.0% 現任者研修受講率：32.5% | 2022 | 新任者研修受講率：89.1% 現任者研修受講率：38.1% | 本目標は、国の認知症施策推進大綱にも中長期的な取組として設定されている。認知症地域支援推進員の育成・定着の向上を図るため、認知症地域支援推進員の研修やセミナー等を通じて、認知症地域支援推進員の研修やセミナー等に積極的に参加している。 |
| | | 2023 | 100% | | | | | |
| | | 2020 | — | 2021 | 新任者研修受講率：89.0% 現任者研修受講率：32.5% | 2022 | 新任者研修受講率：89.1% 現任者研修受講率：38.1% | |

(2)あいち福祉保健医療ビジョン2026 進捗状況

2021年度 2022年度

| | | |
|----------------------|----|----|
| 目標を達成したもの(A) | 0 | 4 |
| 計画策定時と比べて改善したもの(B) | 16 | 15 |
| 計画策定時と比べて横ばいもの(C) | 1 | 0 |
| 計画策定時と比べて下回っているもの(D) | 6 | 5 |
| 未調査のもの(E) | 2 | 1 |

評価指標一覧

| 体系 | 項目 | 2020年度実績 (2021年3月時点) | | | 2021年度実績 | | | 2022年度実績(進捗値) | | |
|---------------------------|-----------------------------------|-------------------------|--------------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|--|---|---|
| | | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 進捗 | 年度 | 数値等 | 進捗 |
| | | 2019 | 6,077人 (人/月) | 8,004人 (人/月) | 2021 | 8,004人 (人/月) | 2022 | 8,919人 (人/月) | 2022 | 8,919人 (人/月) |
| 障害者支援 | 17 グループホーム(共同生活援助) サービス見込量 | 2019 | 6,077人 (人/月) | 8,004人 (人/月) | 2021 | 8,004人 (人/月) | 2022 | 8,919人 (人/月) | 2022年度実績は前年度比111.4%の8,919人 /月となり、2023年度の見込量である8,208人 /月を上回った。 | 今後も引き続き社会福祉施設整備事業 補助金を活用し、地域生活支援センター で管理運営する福祉後の実施や監査等を通じて 質の確保を目指す。 |
| | 18 地域生活移行者数 | 2017~ 2020 | 61人(2019年度累計 点) | 142人 | 2020 2021 | 53人 | 2021 2022 | 94人 | 2022年度の地域移行者は41人であり、2020 年度実績の累計54人と比べている。地域移 行促進の取組により、地域移行支援が進め られており、今後の進捗に留意の事項が述べら れる。 | 地域での生活に関心がある方が、地域生活 を具体的にイメージできるよう、グループホー ム等を活用した体験事業や出前講座を実施 する。また、障害がある方がどこで暮らすかを 選択できるよう意思決定支援を推進すると も、引き続きグループホーム整備促進支援 による住居の確保や、グループホーム の世話人の確保等に取り組む。 |
| | 19 医療的ケア児に対する 支援調整コーディネーター配置人数 | 2019 | 県4人、 市町村174人 | 県4人、 市町村211人 | 2021 | 県4人、 市町村211人 | 2022 | 県4人、 市町村260人 | コーディネーターの配置について、市町村に 対し、会議の場や通知により働きかけを行う とともに、コーディネーター養成研修を実施。 こうしたことから、県内のコーディネーター数 は着実に増加していると考えられる。 | 引き続きコーディネーターの配置を市町村に 対し働きかけるとともに、養成研修を推進す る。 |
| 20 福祉施設利用者の 年間一般就労移行者数 | 2019 | 1,367人 | 1,682人 | 2021 | 1,682人 | 2022 | 1,666人 | 一般就労への移行等に関する「一般就労相 関施設」の整備を支援し、一般就労に向けた 福祉施設との連携を支援。 (相談窓口の概要) 福祉施設からの一般就労移行に関する相談 に随時対応し、一般就労を支援した生産活動 の指導や、職場実習や就職先等の開拓方 法等の助言を行う。 | 引き続き、希望する方が一般就労に移行す ることができるよう、事業所からの一般就労に 向けた相談への対応や事業所職員を対象と した研修等及び支援報告会を開催して、事業 所の支援力向上に取り組む。 | |